

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社光通信
【英訳名】	HIKARI TSUSHIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 重田 康光
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	59,586	74,570	79,690	124,105	145,995
経常利益 (百万円)	2,016	7,529	15,470	3,403	19,628
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	1,579	3,718	9,229	7,922	10,626
純資産額 (百万円)	53,764	62,779	76,736	53,028	71,748
総資産額 (百万円)	148,086	113,250	128,580	122,078	101,068
1株当たり純資産額 (円)	1,161.62	1,094.16	1,336.11	1,026.45	1,248.57
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( ) (円)	34.43	66.84	160.61	171.13	187.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	63.80	159.07	-	182.63
自己資本比率 (%)	36.3	55.4	59.7	43.4	71.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,382	9,284	33,327	8,180	15,010
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,677	1,513	1,828	5,819	2,115
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,651	11,354	4,909	39,783	36,555
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	42,798	29,061	36,965	29,669	10,337
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	2,394 (1,789)	3,136 (1,609)	3,886 (4,132)	2,445 (2,047)	3,172 (3,161)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期中及び第16期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高	(百万円)	15,036	17,340	24,383	31,791	34,496
経常利益	(百万円)	3,297	2,614	13,715	4,017	10,009
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失( )	(百万円)	260	2,709	5,006	7,686	2,431
資本金	(百万円)	47,624	53,294	53,409	50,542	53,347
発行済株式総数	(株)	46,291,701	57,381,142	57,578,142	51,664,881	57,469,542
純資産額	(百万円)	76,200	83,241	85,784	74,505	85,064
総資産額	(百万円)	150,716	119,268	118,631	123,579	105,814
1株当たり純資産額	(円)	1,646.17	1,450.80	1,493.66	1,442.17	1,480.30
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間(当期)純損失金額 ( )	(円)	5.67	48.71	87.12	166.00	43.02
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額	(円)	-	46.49	86.28	-	41.79
1株当たり中間(年間)配 当額	(円)	-	-	-	-	30
自己資本比率	(%)	50.6	69.8	72.3	60.3	80.4
従業員数(外、平均臨時雇 用者数)	(人)	344 (89)	376 (69)	254 (43)	381 (96)	331 (112)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第16期中及び第16期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社51社及び持分法適用関連会社14社により構成されております。当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、「法人事業」、「保険事業」、「SHOP事業」及び「その他事業」を行っております。従来、保険事業は「その他事業」に含めて区分しておりましたが、当該事業の営業利益割合が増加するとともにその重要性が高まっており、当中間連結会計期間より「保険事業」として区分表示することに変更いたしました。この変更については、「第5経理の状況」1.中間財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」において「事業区分の変更」として記載しております。なお、中間連結会計期間末における各事業の内容と主なグループ各社は以下のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	事業内容等	主要な会社
法人事業	主に中小企業向けの複写機、ビジネスフォンの販売 マイラインの加入取次ぎ レンタルサーバーやインターネット広告等のインターネット 関連サービス 簡易業務請負、名刺作成等の法人顧客向けサービスの提供	(株)アイ・イーグループ (株)コール・トゥ・ウェブ (株)クレイフィッシュ (株)ファイブエニー (株)ベストパートナー 他
保険事業	主にテレマーケティング手法による保険代理店事業	(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
SHOP 事業	店舗における携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関 する代理店業務及び携帯電話端末の販売等	当社 (株)ディージーネットワークス (株)ジェイ・コミュニケーション (株)オービーエム 他
その他事業	情報通信分野に特化したベンチャー・キャピタルファンド の運営等	(株)エイチ・ティ・シー

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
連結子会社 (新規)	(株)エイチ・ティ・ソリューションズ	東京都豊島区	10	法人事業	100.0 (0.0)	役員の兼任 あり。	* 1
	(株)エーコーシステム	北海道旭川市	90	法人事業	72.2 (72.2)		* 2
	他15社						
連結子会社 (除外)	(株)コール・トゥ・ウェブ柏	千葉県柏市	10	法人事業	-		* 3
持分法適用 関連会社 (新規)	バリストライド(株)	東京都渋谷区	19	法人事業	23.0 (0.0)		* 4
	アイラック(株)	愛知県春日井市	16	法人事業	29.1 (0.0)		* 5
	他6社						
持分法適用 関連会社 (除外)	Intranets.com Inc.	Massachusetts, U.S.A	44 百万米ドル	インターネ ット関連事 業	-		* 6
	他1社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

3. \* 1 : 新規設立により、連結子会社となりました。

4. \* 2 : 株式の追加取得により、連結子会社となりました。

5. \* 3 : 清算により、連結の範囲から除外しております。

6. \* 4 : 株式の取得により、持分法適用関連会社となりました。

7. \* 5 : 株式の追加取得により、持分法適用関連会社となりました。

8. \* 6 : 株式の売却により、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 4【従業員の状態】

##### (1)連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
法人事業	2,255 (3,126)
保険事業	369 (572)
SHOP事業	834 (339)
その他事業	10 (0)
全社(共通)	418 (95)
合計	3,886 (4,132)

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2.全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3.従業員数が前連結会計年度に比べ、714名増加しておりますが、この主な理由は、法人事業・保険事業の拡大に伴う新規採用によるものであります。

##### (2)提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	254 (43)
---------	----------

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2.従業員数が前事業年度末に比べ、77名減少しておりますが、この主な理由は、情報システム部門及び総務部門を分社化したことによるものです。

##### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）における我が国の経済は、企業収益の改善が続くもとで、設備投資の増加や雇用面の改善が続き、景況は一層の回復を示しました。このような経済情勢のなか、当社グループにおきましても事業は全般的に順調に推移いたしました。各事業の概況は以下のとおりです。なお、保険事業におきましては、従来「その他事業」に含めて区分しておりましたが、当該事業の営業利益割合が増加するとともにその重要性が高まっており、当中間連結会計期間より「保険事業」として区分表示することに変更いたしました。そのため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### （法人事業）

法人事業におきましては、複写機やビジネスフォン等のOA機器の販売を中心に、マイラインやインターネット関連サービス等を、中小企業を主な顧客層として提供しております。当中間連結会計期間におきましては、営業人員の拡充や営業所の新規開設を行い、積極的に営業体制の強化を図った結果、主力の複写機の販売台数においては、前年同期比24.9%増の21,038台となりました。また、カラー複写機の進展に伴い、当社グループにおきましても当中間連結会計期間の販売台数の約15%がカラー複写機となり、前年同期比の約7%程度から2倍となっております。複写機の設置台数の増加とカラー化によるカウンター料金の改善等により、継続的な保守・メンテナンス収入も堅調に増加しました。

OA機器等により獲得した顧客に対しては、インターネット関連サービス等を提供することで、顧客満足度の向上を図り、より強固で継続的な取引関係の構築に努めました。また、これまでウェブサイト構築、レンタル・サーバー、インターネット広告等のインターネット関連サービスは、別子会社にて運営されておりましたが、連結子会社である株式会社クレイフィッシュ（東証マザーズ：4747）の傘下に年内に集約することで、同社と合意いたしました。これにより、事業のシナジー効果を追求し、顧客へのより良いサービスの提供の実現を目指してまいります。

以上の結果、法人事業の売上高は40,969百万円（前年同期比41.5%増）、営業利益は5,098百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

#### （保険事業）

保険事業におきましては、テレマーケティング手法による保険契約の取次ぎ・販売事業を行っております。近年、個人医療費の負担増や社会の高齢化を背景に、従来の死亡保障型の保険から生存中の保障を重視した医療保険等のいわゆる「第三分野」保険の需要が高まっております。このような市場環境のもと、当社グループではコールセンターの運営ノウハウを活用したテレマーケティングによる保険の販売事業を、平成14年7月より分社化し注力してまいりました。従来の対面営業による保険販売と比較し、より効率的な営業活動が可能となり、事業は順調に推移しております。当中間連結会計期間におきましては、営業人員の増強や販売ノウハウの蓄積により、前年同期比4倍強の94,276件の保険契約を獲得いたしました。以上の結果、保険事業の売上高は3,222百万円（前年同期比131.1%増）、営業利益は864百万円（前年同期比526.1%増）となりました。

(SHOP事業)

SHOP事業におきましては、携帯電話の販売を中核に、全国で展開する店舗を主な販路とした販売事業を行っております。当中間連結会計期間におきましては、インショップ形式(大手スーパーやディスカウントストア内の販売店舗)による出店を中心に、設備投資を押さえた販路の拡大に努めた結果、平成16年9月末時点の店舗数は461店舗(前年度末433店舗)となりました。一方、携帯電話の販売台数は、国内普及率の高まりに伴い減少傾向にあり、前年同期比11%減の539,900台となりました。以上の結果、SHOP事業の売上高は36,525百万円(前年同期比17.1%減)、営業利益は2,842百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

(その他事業)

その他の事業におきましては、情報通信分野に特化したベンチャー・キャピタルファンドの運営を行っております。当中間連結会計期間におきましては、株式公開を果たした投資先の売却等により投資回収が進みました。以上の結果、その他事業の売上高は327百万円(前年同期比19.9%減)、営業損失は6百万円(前年同期は営業利益54百万円)となりました。

以上の事業活動を行った結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は79,690百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は10,177百万円(前年同期比15.2%増)となりました。営業外損益の項目におきましては、投資有価証券売却益5,237百万円を計上したこと等により、経常利益は15,470百万円(前年同期比105.5%増)となりました。また、特別損益の項目におきまして、投資有価証券売却損635百万円(純額)、投資有価証券評価損733百万円を計上したこと等により、税金等調整前中間純利益は14,097百万円(前年同期比109.6%増)、中間純利益は9,229百万円(前年同期比148.2%増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,284	33,327	15,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,513	1,828	2,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,354	4,909	36,555
現金及び現金同等物の期末残高	29,061	36,965	10,337

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業体制の強化等により法人事業が堅調に推移したことに加え、保険事業が大幅に成長したことにより、33,327百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ベンチャー・キャピタルファンドへの出資金の回収により1,249百万円、投資有価証券の売却により15,489百万円の収入を計上する一方、投資有価証券の取得として16,586百万円を支出したこと等により、1,828百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金として1,711百万円、長期借入金の返済として1,109百万円、及び社債の償還・買入消却として1,557百万円を支出した結果、4,909百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より26,628百万円増加し、36,965百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
法人事業(百万円)	40,385	140.1
保険事業(百万円)	3,222	231.1
SHOP事業(百万円)	35,755	81.3
その他事業(百万円)	327	80.1
合計	79,690	106.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
KDDI株式会社	22,491	30.2	21,469	26.9

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### （法人事業）

法人事業の中核である複写機の市場は、比較的成熟した市場であり、販売市場規模は定期的な買い替え需要に支えられ安定的に推移しております。当社グループが、このような市場環境において成長を維持していくためには、買い替え時期での効率的なアプローチと、既存顧客との継続的な取引関係を構築し安定したリピーターの確保が重要な課題であります。当社グループでは、潜在的な顧客を含めたデータベースを構築し、営業活動に活用しておりますが、日々のデータ更新と管理をより効率的なものにするための設備投資を積極的に行ってまいります。また、顧客満足度を高めるサポート体制の強化と販売網の一層の拡大に向けて、地方の主要都市等への営業所設立を行ってまいります。

#### （保険事業）

保険事業におきましては、「第三分野」保険を中心に市場の成長に伴い、業績は順調に推移しておりますが、事業の成長速度に即した人材の育成が急務となっております。そのためには、研修・教育制度の充実に加え、より現場のニーズに即した人材の確保に努めてまいります。これまで、グループで一括して行っていた人材採用を保険事業内に移管し、より営業現場に近い位置付けで人材の採用を行ってまいります。また、保険販売事業で取り扱う高度な個人情報、適切に管理し定期的な見直しを継続することが、経営の重要な課題であると認識しております。セキュリティシステムの増設に加え、各種社内規程の整備を行い、個人情報の管理体制を強化してまいります。

#### （SHOP事業）

日本における携帯電話及びPHSの総契約数は、平成16年9月には8,800万件を超え、国民普及率もほぼ70%に達し成熟期に移行したと言えます。新規加入者数が減少するなか、利用料金の低廉化が進展し、販売代理店の経営環境は厳しさを増しております。このような経営環境におきまして、当社グループとしては既存店舗の一層のコスト管理強化と生産性向上に努めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	166,888,204
無議決権株式	50,000,000
計	216,888,204

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	57,578,142	57,649,142	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
無議決権株式	-	-	-	議決数のないこ と以外は普通株 式と異なる 株式
計	57,578,142	57,649,142	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権附社債の権利行使を含む。)により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議(平成14年8月9日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,393	1,817
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	239,300	181,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,099	1,099
新株予約権の行使期間	自平成16年8月27日 至平成19年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,099 資本組入額 550	発行価格 1,099 資本組入額 550
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、当社取締役会の承 認を必要とする。	同左

(注)1.対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。

また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年に限り本新株予約権を行使することができる。

- 2.対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
- 3.対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
- 4.その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

平成14年6月25日定時株主総会決議（平成14年12月16日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	103	103
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,300	10,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,137	1,137
新株予約権の行使期間	自平成16年12月18日 至平成19年12月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,137 資本組入額 569	発行価格 1,137 資本組入額 569
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左

- (注) 1.対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。  
 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。  
 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
- 2.対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
  - 3.対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
  - 4.その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

平成15年6月24日定時株主総会決議（平成15年7月10日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,922	2,922
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	292,200	292,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,645	2,645
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月10日 至 平成20年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,645 資本組入額 1,323	発行価格 2,645 資本組入額 1,323
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左

- （注）1. 対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。  
 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。  
 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年に限り本新株予約権を行使することができる。
2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

平成15年6月24日定時株主総会決議（平成15年11月25日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	4,955	4,955
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	495,500	495,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,320	5,320
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月2日 至 平成20年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,320 資本組入額 2,660	発行価格 5,320 資本組入額 2,660
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左

- （注）1. 対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。  
 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。  
 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年に限り新株予約権を行使することができる。
2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

平成16年6月24日定時株主総会決議（平成16年8月31日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,730	1,730
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	173,000	173,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,070	5,070
新株予約権の行使期間	自平成18年8月31日 至平成21年8月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,070 資本組入額 2,535	発行価格 5,070 資本組入額 2,535
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左

(注) 1. 対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。

また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年に限り新株予約権を行使することができる。

2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。

3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

4. その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

旧転換社債等に関する事項は次のとおりであります。

新株引受権付社債

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)		
	新株引受権の 残高	発行価格	資本組入額	新株引受権の 残高	発行価格	資本組入額
第5回無担保 新株引受権付社債 (平成14年1月31日)	百万円 28	円 銭 1,200 00	(注)	百万円 26	円 銭 1,200 00	(注)

(注) 資本組入額は、発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた額といたします。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年9月30日 (注)1	108,600	57,578,142	62	53,409	68	24,975

(注) 1. 新株予約権の行使(平成16年4月1日～平成16年9月30日)による増加であります。

2. 平成16年10月1日から平成16年11月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が71,000株、資本金が39百万円、資本準備金が41百万円増加しております。

(4)【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
重田 康光	東京都港区南麻布4丁目9-5	19,482	33.84
㈱光パワー	東京都豊島区西池袋1丁目16-15	14,187	24.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,289	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-10	1,687	2.93
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	909	1.58
クリアストリーム バンキングエス エー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	42, AVENUE JFKENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	759	1.32
稲井田 安史	東京都港区南麻布3丁目11-6	700	1.22
玉村 剛史	東京都文京区後楽1丁目7-27	682	1.19
クレディスイスシンガポールトラストレジデントトウキョウ (常任代理人 ㈱東京三菱銀行カストディ業務部)	1 RAFFLES LINK 05-02 SINGAPORE 039393 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	510	0.89
ビービーエイチフォーフィデリティージャパン スモールカンパニーファンド (常任代理人 ㈱東京三菱銀行カストディ業務部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	431	0.75
計	-	41,639	72.32

## (5)【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 145,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,405,700	574,057	同上
単元未満株式	普通株式 26,942	-	同上
発行済株式総数	57,578,142	-	-
総株主の議決権	-	574,057	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が125,600株(議決権の数1,256個)含まれております。

### 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	145,500	-	145,500	0.25
計	-	145,500	-	145,500	0.25

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,850	4,980	4,940	5,000	5,160	5,810
最低(円)	4,810	3,600	4,370	4,130	4,050	5,120

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成16年1月30日内閣布令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成16年1月30日内閣布令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、朝日監査法人は平成16年1月1日付をもってあずさ監査法人と合併し、名称をあずさ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	30,613		38,623		11,446	
2. 受取手形及び売掛金		14,794		18,428		20,609	
3. 有価証券		340		265		314	
4. たな卸資産		2,378		2,552		2,209	
5. その他		3,954		8,466		5,715	
6. 貸倒引当金		440		359		550	
流動資産合計		51,641	45.6	67,977	52.9	39,743	39.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1, 2	5,355		6,380		5,276	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		946		619		774	
(2) その他		1,209	2,156	1,285	1,905	1,110	1,885
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		25,821		25,396		33,596	
(2) 出資金		8,838		4,493		6,945	
(3) 破産債権等		6,723		931		5,165	
(4) 繰延税金資産		22,901		15,292		18,689	
(5) その他		7,518		8,542		7,438	
(6) 投資損失引当金		10,793		647		12,166	
(7) 貸倒引当金		6,914	54,096	1,691	52,318	5,505	54,164
固定資産合計		61,608	54.4	60,603	47.1	61,325	60.7
資産合計		113,250	100.0	128,580	100.0	101,068	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	11,442		13,425		14,162	
2. 短期借入金		2,366		614		1,719	
3. 一年以内償還予定の 社債		23,947		200		200	
4. 未払金	2	-		7,134		4,377	
5. 前受金		-		13,540		-	
6. 賞与引当金		500		489		168	
7. その他	2,3	7,367		3,042		4,564	
流動負債合計		45,624	40.3	38,448	29.9	25,193	24.9
固定負債							
1. 社債		3,600		1,800		3,300	
2. 長期借入金		614		0		4	
3. 長期前受金		-		10,604		-	
4. 役員退職慰労引当金		78		90		84	
5. その他		95		76		95	
固定負債合計		4,388	3.9	12,571	9.8	3,485	3.5
負債合計		50,013	44.2	51,020	39.7	28,678	28.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		457	0.4	824	0.6	642	0.6
(資本の部)							
資本金		53,294	47.1	53,409	41.5	53,347	52.8
資本剰余金		24,288	21.4	24,421	19.0	24,353	24.1
利益剰余金		17,340	15.3	2,926	2.3	10,431	10.3
その他有価証券評価差 額金		2,422	2.1	2,495	2.0	4,371	4.3
為替換算調整勘定		121	0.1	-	-	117	0.1
自己株式		7	0.0	664	0.5	10	0.0
資本合計		62,779	55.4	76,736	59.7	71,748	71.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		113,250	100.0	128,580	100.0	101,068	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			74,570	100.0		79,690	100.0		145,995	100.0
売上原価			40,582	54.4		39,760	49.9		79,108	54.2
売上総利益			33,988	45.6		39,930	50.1		66,887	45.8
販売費及び一般管理費	1		25,155	33.8		29,753	37.3		49,819	34.1
営業利益			8,832	11.8		10,177	12.8		17,068	11.7
営業外収益										
1. 受取利息		166			18			193		
2. 受取配当金		-			83			25		
3. 投資有価証券売却益		875			5,237			5,932		
4. 連結調整勘定償却額		184			184			369		
5. その他		309	1,536	2.1	431	5,955	7.5	462	6,983	4.7
営業外費用										
1. 支払利息		295			42			453		
2. 持分法による投資損失		154			115			277		
3. 出資金損失負担額		1,579			107			2,235		
4. 貸倒引当金繰入額		152			24			322		
5. その他		659	2,840	3.8	372	662	0.9	1,133	4,422	3.0
経常利益			7,529	10.1		15,470	19.4		19,628	13.4
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		774			891			805		
2. 社債買入消却益	3	4			-			4		
3. 貸倒引当金戻入益		136			137			124		
4. その他	2	1	916	1.2	-	1,028	1.3	1	936	0.6
特別損失										
1. 固定資産除売却損	4	151			52			447		
2. 投資有価証券評価損		451			733			484		
3. 投資有価証券売却損		15			1,526			15		
4. 投資損失引当金繰入額		11			-			1,649		
5. 訴訟和解金		1,018			-			1,018		
6. その他		72	1,720	2.3	89	2,401	3.0	11	3,626	2.4
税金等調整前中間(当期)純利益			6,725	9.0		14,097	17.7		16,939	11.6
法人税、住民税及び事業税		535			701			1,222		
法人税等調整額		2,585	3,121	4.2	4,012	4,713	5.9	5,057	6,279	4.3
少数株主利益(は少数株主損失)			113	0.2		153	0.2		32	0.0
中間(当期)純利益			3,718	5.0		9,229	11.6		10,626	7.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			29,220		24,353		29,220
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の発行		14		68		79	
2. 転換社債転換による新株式の発行		2,739	2,754	-	68	2,739	2,819
資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩に伴う資本剰余金減少高		7,686	7,686	-	-	7,686	7,686
資本剰余金中間期末(期末)残高			24,288		24,421		24,353
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			28,745		10,431		28,745
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		3,718		9,229		10,626	
2. 資本剰余金取崩に伴う利益剰余金増加高		7,686	11,404	-	9,229	7,686	18,313
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	1,723	1,723	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			17,340		2,926		10,431

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,725	14,097	16,939
減価償却費		497	463	966
連結調整勘定償却額		173	158	393
貸倒引当金の増減額		81	198	22
投資損失引当金の増加額		11	80	1,838
受取利息及び受取配当金		173	102	218
支払利息		295	42	453
投資有価証券売却益		1,634	4,601	6,722
投資有価証券評価損		451	733	484
出資金損失負担額		1,579	107	2,235
持分法による投資損失		154	115	277
固定資産除売却損益		149	52	446
社債買入消却益		4	-	4
訴訟和解金		1,018	-	1,018
売上債権の増減額		1,766	2,164	5,795
たな卸資産の増減額		167	342	407
未収金の増減額		204	2,342	547
仕入債務の増減額		1,136	738	3,339
未払金の増減額		233	3,329	102
前受金の増加額		-	22,983	-
その他営業債権の増減額		582	2,323	1,673
その他営業債務の増加額		29	67	758
その他の営業活動によるキャッシュ・フ ロー		11	449	968
小計		10,718	34,593	16,737
利息及び配当金の受取額		39	101	85
利息の支払額		300	52	442
法人税等の支払額		461	1,488	669
法人税等の還付額		307	173	318
訴訟和解金の支払額		1,018	-	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,284	33,327	15,010

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出		366	1,098	862
有形無形固定資産の売却による収入		18	11	24
投資有価証券の取得による支出		10	16,586	7,331
投資有価証券の売却による収入		2,502	15,489	9,533
子会社株式の取得による支出		554	300	747
子会社株式の売却による収入		-	45	65
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	42	-
出資金の払込による支出		-	40	293
出資金の回収による収入		163	1,249	2,098
貸付けによる支出		10	664	139
貸付金の回収による収入		221	215	308
敷金保証金の払込による支出		510	428	760
敷金保証金の回収による収入		77	57	526
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		17	177	307
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,513	1,828	2,115
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100	-	200
短期借入金の返済による支出		206	-	306
長期借入金の返済による支出		1,862	1,109	3,118
社債の買入及び償還による支出		4,705	1,557	28,752
株式の発行による収入		23	124	129
有償減資による支出		4,699	-	4,699
自己株式の取得による支出		3	654	7
配当金の支払額		-	1,711	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,354	4,909	36,555
現金及び現金同等物に係る換算差額		51	29	76
現金及び現金同等物の増減額		608	26,618	19,506
現金及び現金同等物の期首残高		29,669	10,337	29,669
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		-	10	173
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		29,061	36,965	10,337

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 26社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)ディージーネットワークス (株)ジェイ・コミュニケーション (株)オーピーエム (株)アイ・イーグループ (株)コール・トゥ・ウェブ (株)クレイフィッシュ (株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング (株)エイチ・ティ・シー</p> <p>(株)コール・トゥ・ウェブ長野 他2社は新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)ダイレクト・ジャパンは他の連結子会社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)H B Bは(株)エージェントより社名変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社数 51社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)ディージーネットワークス (株)ジェイ・コミュニケーション (株)オーピーエム (株)アイ・イーグループ (株)コール・トゥ・ウェブ (株)クレイフィッシュ (株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング (株)エイチ・ティ・シー</p> <p>(株)エイチ・ティ・ソリューションズ他15社は新規設立により連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)エーコーシステムは株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結の範囲へと加えております。</p> <p>(株)コール・トゥ・ウェブ柏は清算により、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 35社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)コール・トゥ・ウェブ長野他11社は新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)ダイレクト・ジャパンは他の連結子会社に吸収合併されたことにより、上記連結子会社数には含んでおりません。</p> <p>(株)インフォサービス他1社は(株)ジェイアンドエイチコーポレーションに吸収合併されたことにより、上記連結子会社数には含んでおりません。</p> <p>(株)ジェイアンドエイチコーポレーションは(株)インフォサービス他1社との合併後に(株)インフォサービスに社名変更しました。</p> <p>(株)H B Bは(株)エージェントより社名変更しました。</p> <p>(株)オーク情報通信他1社は、連結財務諸表作成のための経営管理体制が整備されたため、持分法適用の非連結子会社から連結子会社としました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2)非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)オーク情報通信            (有)ベルシステム            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数            2社            持分法適用の非連結子会社            (株)オーク情報通信            (有)ベルシステム</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数            0社            (株)オーク情報通信他1社は、連結財務諸表作成のための経営管理体制が整備されたため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2)持分法適用の関連会社数 6社 主要な持分法適用の関連会社 ㈱釣りビジョン ㈱ネットワークコミュニケーション ㈱ベネフィットジャパンは株式の売却により持分が減少したため持分法適用の範囲から除外しました。 Pixo, Inc. は株式の売却により持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 HikariCapital International, Inc.</p> <p>(4)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター㈱ ㈱アイフェイス</p>	<p>(2)持分法適用の関連会社数 14社 主要な持分法適用の関連会社 ㈱釣りビジョン ㈱ネットワークコミュニケーション パリストライド㈱他6社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えてあります。 アイラック㈱は株式の追加取得により持分法適用の範囲に加えてあります。 Intranets.comInc. は株式の売却により持分法適用の範囲から除外しました。 ㈱エコーシステムは株式の追加取得により連結子会社となりましたので、持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社</p> <p>(4)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 同 左</p>	<p>(2)持分法適用の関連会社数 8社 主要な持分法適用の関連会社 ㈱釣りビジョン ㈱ネットワークコミュニケーション ㈱ベネフィットジャパンは株式の売却により持分が減少したため持分法適用の範囲から除外しました。 Pixo, Inc. 他1社は株式の売却により持分法適用の範囲から除外しました。 ㈱ネットワークサービス他2社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えしました。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社</p> <p>(4)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(5)持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 同 左</p>	<p>(5)持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)クレイフィッシュ他2社の決算日は9月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、個々の決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の中間連結決算日と中間決算日が異なる会社については、(株)ハンディホンが7月末日に実施した仮決算、(株)ジェー・ティー・シーが9月末日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社の決算期変更により、(株)オービーエム他3社が8ヶ月間、(株)ジェー・ティー・シーが9ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)クレイフィッシュ他2社の決算日は9月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、個々の決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)クレイフィッシュ他2社の中間決算日が3月末日であります。連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算期変更により、(株)オービーエム他4社が14ヶ月、(株)ジェー・ティー・シーが15ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの     中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）</p> <p>        時価のないもの     移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ     時価法</p> <p>ハ. たな卸資産     商品         総平均法による原価法     貯蔵品         最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産     主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物    3～50年         機械装置及び運搬具    3～6年         工具器具備品    3～15年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの     同 左</p> <p>        時価のないもの     同 左</p> <p>ロ. デリバティブ     同 左</p> <p>ハ. たな卸資産     商品         同 左     貯蔵品         同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産     同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの     決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）</p> <p>        時価のないもの     同 左</p> <p>ロ. デリバティブ     同 左</p> <p>ハ. たな卸資産     商品         同 左     貯蔵品         同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産     同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ロ.無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ.長期前払費用 定額法によっております。 (3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ.賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ.ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>ロ.無形固定資産 同 左</p> <p>ハ.長期前払費用 同 左 (3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ.投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ.賞与引当金 同 左</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ.ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>ロ.無形固定資産 同 左</p> <p>ハ.長期前払費用 同 左 (3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ.投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ.賞与引当金 同 左</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ.ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 将来の金利変動に係わる市場リスクのある借入金の利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 同 左</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社の連結子会社は、従来、携帯電話の量販店に対する売上については、商品売上高と販売手数料を相殺した純額を「売上高」として計上していましたが、当中間連結会計期間より、商品売上は「売上高」、販売手数料は「販売費及び一般管理費」として各々総額で計上する方法に変更しております。この変更は、従来の直営店における消費者向け販売に加え、当中間連結会計期間より量販店におけるインショップ形式での携帯電話販売を本格的にスタートさせ、それに伴い量販店向け携帯電話販売が増大したことを受け、商品売上高と販売手数料とをそれぞれ区分して表示し、取引規模及び損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来の方法と比べて、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ3,504百万円増加しております。なお、営業利益以下の項目には影響はありません。</p> <p>当変更がセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>		<p>当社の連結子会社は、従来、携帯電話の量販店に対する売上については、商品売上高と販売手数料を相殺した純額を「売上高」として計上していましたが、当連結会計年度より、商品売上は「売上高」、販売手数料は「販売費及び一般管理費」として各々総額で計上する方法に変更しております。この変更は、従来の直営店における消費者向け販売に加え、当連結会計年度より量販店におけるインショップ形式での携帯電話販売を本格的にスタートさせ、それに伴い量販店向け携帯電話販売が増大したことを受け、商品売上高と販売手数料とをそれぞれ区分して表示し、取引規模及び損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来の方法と比べて、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ6,384百万円増加しております。なお、営業利益以下の項目には影響はありません。</p> <p>当変更がセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「破産債権等に準ずる債権」については、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、区分掲記の基準以下の状況が継続しているため、当中間連結会計期間から「固定化債権」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間末の「破産債権等に準ずる債権」は、1,071百万円であります。また、「固定化債権」は、より適正な科目として表示するため、当中間連結会計期間より「破産債権等」に変更いたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」及び「前受金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を越えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は、4,129百万円、「前受金」の金額は、562百万円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」と「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「有形無形固定資産の取得による支出」として科目を統合して表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「有形無形固定資産の取得による支出」に含まれる有形固定資産の取得による支出は301百万円、無形固定資産の取得による支出は64百万円であります。</p> <p>2.投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」と「無形固定資産の売却による収入」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「有形無形固定資産の売却による収入」として科目を統合して表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「有形無形固定資産の売却による収入」に含まれる有形固定資産の売却による収入は17百万円、無形固定資産の売却による収入は1百万円であります。</p> <p>3.投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の払込による支出」と「長期貸付金の払込による支出」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「貸付けによる支出」として科目を統合して表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「貸付けによる支出」に含まれる短期貸付金の払込による支出は0百万円、長期貸付金の払込による支出は10百万円であります。</p> <p>4.投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の回収による収入」と「長期貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「貸付金の回収による収入」として科目を統合して表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「貸付金の回収による収入」に含まれる短期貸付金の回収による収入は96百万円、長期貸付金の回収による収入は124百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性に鑑み、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取配当金」は6百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前中間連結会計期間において「その他の営業債務の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性に鑑み、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「前受金の増減額」による支出は100百万円であります。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,507百万円</p> <p>2.担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 1,673百万円 土地 2,153百万円 建物 1,057百万円 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 6,416百万円 未払金 3百万円</p> <p>(流動負債の「その他」に含めて表示しております。)</p> <p>土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当中間期末残高3,900百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>3.消費税等の会計処理 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.偶発債務 以下の会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。なお、金額については、極度額を記載しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース取引に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  (株)ディジットブレーン</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>  (株)エムスタ</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>5.当社及び連結子会社(株)アイ・イーグループ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 差引額 3,000百万円</p>	保証先	金額	リース取引に対する債務保証	百万円	(株)ディジットブレーン	44	(株)エムスタ	4	計	48	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,668百万円</p> <p>2.担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 1,471百万円 土地 2,153百万円 建物 1,024百万円 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 4,213百万円 未払金 82百万円</p> <p>土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当中間期末残高4,203百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>3.消費税等の会計処理 同 左</p> <p>4.偶発債務 以下の会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース取引に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  (株)メガブレーン</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>  (株)エムスタ</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)(株)メガブレーンは、(株)ディジットブレーンが社名変更したものであります。</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 4,000百万円 借入実行残高 - 差引額 4,000百万円</p>	保証先	金額	リース取引に対する債務保証	百万円	(株)メガブレーン	3	(株)エムスタ	3	計	7	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,595百万円</p> <p>2.担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 1,773百万円 土地 2,153百万円 建物 1,040百万円 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 7,091百万円 未払金 76百万円</p> <p>土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,934百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>3.</p> <p>4.偶発債務 以下の会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース取引に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  (株)ディジットブレーン</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>  (株)エムスタ</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 差引額 3,000百万円</p>	保証先	金額	リース取引に対する債務保証	百万円	(株)ディジットブレーン	26	(株)エムスタ	3	計	29
保証先	金額																															
リース取引に対する債務保証	百万円																															
(株)ディジットブレーン	44																															
(株)エムスタ	4																															
計	48																															
保証先	金額																															
リース取引に対する債務保証	百万円																															
(株)メガブレーン	3																															
(株)エムスタ	3																															
計	7																															
保証先	金額																															
リース取引に対する債務保証	百万円																															
(株)ディジットブレーン	26																															
(株)エムスタ	3																															
計	29																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>9,204百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>5,727百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 社債買入消却益 当社無担保社債89百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151</td> </tr> </table>	販売手数料	9,204百万円	給料	5,727百万円	賞与引当金繰入額	500百万円	貸倒引当金繰入額	64百万円	建物及び構築物	84百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	61	無形固定資産	3	計	151	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>9,603百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>7,089百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>264百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52</td> </tr> </table>	販売手数料	9,603百万円	給料	7,089百万円	賞与引当金繰入額	489百万円	貸倒引当金繰入額	264百万円	建物及び構築物	39百万円	工具器具備品	11	その他	0	計	52	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>16,716百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>11,739百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>4,031百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,480百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>279百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 社債買入消却益 当社無担保社債114百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>447</td> </tr> </table>	販売手数料	16,716百万円	給料	11,739百万円	雑給	4,031百万円	地代家賃	2,480百万円	賞与引当金繰入額	168百万円	貸倒引当金繰入額	279百万円	工具器具備品	1百万円	建物及び構築物	240百万円	工具器具備品	119	その他	88	計	447
販売手数料	9,204百万円																																																									
給料	5,727百万円																																																									
賞与引当金繰入額	500百万円																																																									
貸倒引当金繰入額	64百万円																																																									
建物及び構築物	84百万円																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																									
工具器具備品	61																																																									
無形固定資産	3																																																									
計	151																																																									
販売手数料	9,603百万円																																																									
給料	7,089百万円																																																									
賞与引当金繰入額	489百万円																																																									
貸倒引当金繰入額	264百万円																																																									
建物及び構築物	39百万円																																																									
工具器具備品	11																																																									
その他	0																																																									
計	52																																																									
販売手数料	16,716百万円																																																									
給料	11,739百万円																																																									
雑給	4,031百万円																																																									
地代家賃	2,480百万円																																																									
賞与引当金繰入額	168百万円																																																									
貸倒引当金繰入額	279百万円																																																									
工具器具備品	1百万円																																																									
建物及び構築物	240百万円																																																									
工具器具備品	119																																																									
その他	88																																																									
計	447																																																									

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>30,613百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,873百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>29,061百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,613百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,873百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	320百万円	現金及び現金同等物	29,061百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>38,623百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,923百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>36,965百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,623百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,923百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	265百万円	現金及び現金同等物	36,965百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,446百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,026百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>602百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,337百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,446百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,026百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	314百万円	預け金	602百万円	現金及び現金同等物	10,337百万円
現金及び預金勘定	30,613百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,873百万円																											
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	320百万円																											
現金及び現金同等物	29,061百万円																											
現金及び預金勘定	38,623百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,923百万円																											
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	265百万円																											
現金及び現金同等物	36,965百万円																											
現金及び預金勘定	11,446百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,026百万円																											
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	314百万円																											
預け金	602百万円																											
現金及び現金同等物	10,337百万円																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	3	2	0	建物及び構築物	3	3	-	建物及び構築物	3	2	0
工具器具備品	45	27	17	工具器具備品	3,474	534	2,940	工具器具備品	2,244	265	1,978
合計	48	30	17	合計	3,478	537	2,940	合計	2,247	268	1,979
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、前中間連結会計期間まで支払利子込み法によって算定しておりますが、未経過リース料当中間期末残高が有形固定資産の当中間期末残高等に占める割合が増加したため、当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によって算定しておりますが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。			
なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります				なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります				なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	3	3	-	建物及び構築物	3	3	-	建物及び構築物	3	2	0
工具器具備品	3,772	577	3,195	工具器具備品	3,772	577	3,195	工具器具備品	2,428	284	2,144
合計	3,776	581	3,195	合計	3,776	581	3,195	合計	2,432	287	2,145
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内	6百万円			1年内	601百万円			1年内	375百万円		
1年超	11百万円			1年超	2,369百万円			1年超	1,611百万円		
合計	17百万円			合計	2,971百万円			合計	1,986百万円		
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、前中間連結会計期間まで支払利子込み法によって算定しておりますが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増加したため、当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によって算定しておりますが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。			
なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります				なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります				なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります			
1年内	682百万円			1年内	682百万円			1年内	430百万円		
1年超	2,512百万円			1年超	2,512百万円			1年超	1,715百万円		
合計	3,195百万円			合計	3,195百万円			合計	2,145百万円		

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) .</p> <p>2 .</p>	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法により算定した当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 . 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 45%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,371</td> <td>496</td> <td>2,875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,371</td> <td>496</td> <td>2,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,432百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,863百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>上記の物件はすべて転リースによる物件であります。</p>	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	262百万円	支払利息相当額	37百万円	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	285百万円		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,371	496	2,875	合計	3,371	496	2,875	1年内	430百万円	1年超	2,432百万円	合計	2,863百万円	受取リース料	396百万円	減価償却費相当額	253百万円	受取利息相当額	227百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法により算定した当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 . 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 45%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,202</td> <td>237</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,202</td> <td>237</td> <td>1,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,735百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>上記の物件はすべて転リースによる物件であります。</p>	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	248百万円	支払利息相当額	36百万円	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	268百万円		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,202	237	1,965	合計	2,202	237	1,965	1年内	298百万円	1年超	1,735百万円	合計	2,033百万円	受取リース料	350百万円	減価償却費相当額	234百万円	受取利息相当額	181百万円
支払リース料	11百万円																																																																									
減価償却費相当額	11百万円																																																																									
支払リース料	285百万円																																																																									
減価償却費相当額	262百万円																																																																									
支払利息相当額	37百万円																																																																									
支払リース料	285百万円																																																																									
減価償却費相当額	285百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具備品	3,371	496	2,875																																																																							
合計	3,371	496	2,875																																																																							
1年内	430百万円																																																																									
1年超	2,432百万円																																																																									
合計	2,863百万円																																																																									
受取リース料	396百万円																																																																									
減価償却費相当額	253百万円																																																																									
受取利息相当額	227百万円																																																																									
支払リース料	268百万円																																																																									
減価償却費相当額	248百万円																																																																									
支払利息相当額	36百万円																																																																									
支払リース料	268百万円																																																																									
減価償却費相当額	268百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具備品	2,202	237	1,965																																																																							
合計	2,202	237	1,965																																																																							
1年内	298百万円																																																																									
1年超	1,735百万円																																																																									
合計	2,033百万円																																																																									
受取リース料	350百万円																																																																									
減価償却費相当額	234百万円																																																																									
受取利息相当額	181百万円																																																																									

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	134	3,962	3,827	17,870	21,600	3,730	7,384	13,908	6,523
合計	134	3,962	3,827	17,870	21,600	3,730	7,384	13,908	6,523

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,905	2,678	18,475
(2)非上場社債	35	95	41
(3)マネー・マネジメント ・ファンド等	255	250	250
(4)その他	65	14	63
合計	21,260	3,039	18,830

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 金利関連

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	SHOP 事業 (百万円)	法人事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,941	28,825	1,803	74,570	-	74,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143	136	-	279	(279)	-
計	44,084	28,962	1,803	74,850	(279)	74,570
営業費用	39,624	25,225	1,610	66,461	(724)	65,737
営業利益	4,459	3,736	192	8,388	444	8,832

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
その他事業	保険契約取次手数料、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,802百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用などであります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の連結子会社は当中間連結会計期間より、携帯電話の量販店に対する売上の計上方法を変更しております。この変更により、従来の方法と比べて、「SHOP事業」における売上高及び営業費用がそれぞれ3,504百万円増加しておりますが、営業利益には影響ありません。

5. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの構成内容を一部変更し、従来の「移動体通信事業」を含め、店頭販売による事業活動を「SHOP事業」として表示いたします。また、従来の「OA機器販売事業」、「テレマーケティング事業」、「インターネット関連事業」、及び「その他事業」のうち、中小企業を主な顧客とした法人向け商品・サービスの販売事業を包括して「法人事業」として表示いたします。

この変更は、当社グループの組織再編に鑑み、より各事業セグメントを営業の実態に合わせ適切に表示しようとするものです。今後、グループ内外の商品・サービスを従来の販売経路に限定せず、グループ内の販売網を横断的に活用し販売活動を行ってゆく方針と合致した事業区分に変更いたしました。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	法人事業 （百万円）	保険事業 （百万円）	S H O P 事業 （百万円）	その他 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,385	3,222	35,755	327	79,690	-	79,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	584	-	769	-	1,354	(1,354)	-
計	40,969	3,222	36,525	327	81,044	(1,354)	79,690
営業費用	35,870	2,358	33,682	333	72,244	(2,731)	69,513
営業利益（又は営業損失）	5,098	864	2,842	(6)	8,799	1,377	10,177

（注）1．事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
保険事業	保険契約取次手数料
S H O P事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
その他事業	投資事業等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,418百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用などであります。

4．事業区分の変更

従来、保険事業は「その他事業」に含めて区分しておりましたが、当該事業の営業利益割合が増加するとともに、その重要性が高まっており、今後もこの傾向が予想されるため、セグメント別営業損益の実態をより適切に表示するべく、当中間連結会計期間より「保険事業」として区分表示することに変更致しました。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	法人事業 （百万円）	保険事業 （百万円）	S H O P 事業 （百万円）	その他 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,825	1,394	43,941	408	74,570	-	74,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136	-	143	-	279	(279)	-
計	28,962	1,394	44,084	408	74,850	(279)	74,570
営業費用	25,225	1,256	39,624	354	66,461	(724)	65,737
営業利益	3,736	138	4,459	54	8,388	444	8,832

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	法人事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,919	3,485	82,863	726	145,995	-	145,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,236	-	650	-	1,887	(1,887)	-
計	60,156	3,485	83,513	726	147,883	(1,887)	145,995
営業費用	53,490	2,915	75,414	609	132,429	(3,502)	128,927
営業利益	6,666	570	8,099	117	15,453	1,614	17,068

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	SHOP 事業 (百万円)	法人事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,863	58,919	4,212	145,995	-	145,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	650	1,236	-	1,887	(1,887)	-
計	83,513	60,156	4,212	147,883	(1,887)	145,995
営業費用	75,414	53,490	3,524	132,429	(3,502)	128,927
営業利益	8,099	6,666	688	15,453	1,614	17,068

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
その他事業	保険契約取次手数料、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,904百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用などであります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の連結子会社は当連結会計年度より、携帯電話の量販店に対する売上の計上方法を変更しております。この変更により、従来の方と比べて、「SHOP事業」における売上高及び営業費用がそれぞれ6,384百万円増加しておりますが、営業利益には影響ありません。

5. 事業区分の変更

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの構成内容を一部変更し、従来の「移動体通信事業」を含め、店頭販売による事業活動を「SHOP事業」として表示いたします。また、従来の「OA機器販売事業」、「テレマーケティング事業」、「インターネット関連事業」、及び「その他事業」のうち、中小企業を主な顧客とした法人向け商品・サービスの販売事業を包括して「法人事業」として表示いたします。

この変更は、当社グループの組織再編に鑑み、より各事業セグメントを営業の実態に合わせ適切に表示しようとするものです。今後、グループ内外の商品・サービスを従来の販売経路に限定せず、グループ内の販売網を横断的に活用し販売活動を行ってゆく方針と合致した事業区分に変更いたしました。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,094円16銭	1株当たり純資産額	1,336円11銭	1株当たり純資産額	1,248円57銭
1株当たり中間純利益金額	66円84銭	1株当たり中間純利益金額	160円61銭	1株当たり当期純利益金額	187円99銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	63円80銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	159円07銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	182円63銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,718	9,229	10,626
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,718	9,229	10,626
期中平均株式数(株)	55,630,244	57,465,178	56,527,961
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	2,650,112	556,438	1,659,332
(うち転換社債)	(2,254,977)	(-)	(1,127,489)
(うち新株引受権)	(206,607)	(185,371)	(235,653)
(うち新株予約権)	(188,528)	(371,067)	(296,190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社発行の新株引受権附社債1銘柄。	新株予約権1種類(新株予約権の個数4,955個)。この詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 連結子会社発行の新株引受権附社債1銘柄。	新株予約権1種類(新株予約権の個数4,955個)、及び連結子会社発行の新株引受権附社債1銘柄。 この詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」又は、「第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	12,562		14,945		1,471	
2.売掛金		2,883		4,491		4,188	
3.たな卸資産		30		18		21	
4.短期貸付金				7,343		1,963	
5.未収金				6,011		5,136	
6.その他		7,101		3,072		1,072	
7.貸倒引当金		82		82		80	
流動資産合計			22,495 18.9		35,800 30.2		13,772 13.0
固定資産							
1.有形固定資産	1,2	3,738		3,850		3,688	
2.無形固定資産		657		822		608	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		22,913		21,625		31,114	
(2)関係会社株式		53,512		47,664		53,434	
(3)出資金		8,754		4,456		6,912	
(4)長期貸付金		7,285		6,416		5,488	
(5)破産債権等		5,637		536		3,988	
(6)繰延税金資産		21,891		14,964		18,277	
(7)その他		3,943		4,272		3,948	
(8)投資損失引当金		25,743		20,516		31,082	
(9)貸倒引当金		5,817		1,263		4,338	
投資その他の資産 合計		92,377		78,156		87,744	
固定資産合計			96,773 81.1		82,830 69.8		92,042 87.0
資産合計			119,268 100.0		118,631 100.0		105,814 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	576		1,217		1,037	
2. 関係会社短期借入金				6,151		8,662	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		2,345		600		1,700	
4. 一年以内償還予定の社債		23,947		200		200	
5. 賞与引当金		58		119		20	
6. その他	3	3,925		11,140		4,821	
流動負債合計			30,851 25.9		19,427 16.4		16,441 15.5
固定負債							
1. 社債		4,048		2,248		3,748	
2. 長期借入金		600					
3. 長期前受金				10,604			
4. 役員退職慰労引当金		78		90		84	
5. その他		447		475		475	
固定負債合計			5,175 4.3		13,418 11.3		4,308 4.1
負債合計			36,026 30.2		32,846 27.7		20,750 19.6
(資本の部)							
資本金			53,294 44.7		53,409 45.0		53,347 50.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		24,841		24,975		24,906	
資本剰余金合計			24,841 20.8		24,975 21.1		24,906 23.5
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		2,709		5,713		2,431	
利益剰余金合計			2,709 2.3		5,713 4.8		2,431 2.3
その他有価証券評価差額金		2,403	2.0	2,351	2.0	4,389	4.2
自己株式		7	0.0	664	0.6	10	0.0
資本合計			83,241 69.8		85,784 72.3		85,064 80.4
負債資本合計			119,268 100.0		118,631 100.0		105,814 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			17,340	100.0		24,383	100.0		34,496	100.0
売上原価			5,911	34.1		8,313	34.1		11,491	33.3
売上総利益			11,428	65.9		16,069	65.9		23,004	66.7
販売費及び一般管理費			8,311	47.9		9,532	39.1		16,993	49.3
営業利益			3,116	18.0		6,537	26.8		6,011	17.4
営業外収益	1		2,186	12.6		8,261	33.9		8,096	23.5
営業外費用	2		2,688	15.5		1,083	4.5		4,097	11.9
経常利益			2,614	15.1		13,715	56.2		10,009	29.0
特別利益	3		5,043	29.0		799	3.3		5,118	14.8
特別損失	4		2,643	15.2		5,906	24.2		8,362	24.2
税引前中間(当期)純利益			5,014	28.9		8,608	35.3		6,766	19.6
法人税、住民税及び事業税		942			752			1,317		
法人税等調整額		3,247	2,305	13.3	4,355	3,602	14.8	5,651	4,334	12.6
中間(当期)純利益			2,709	15.6		5,006	20.5		2,431	7.0
前期繰越利益						707				
中間(当期)未処分利益			2,709			5,713			2,431	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 車両運搬具 3~6年 工具器具備品 3~15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規定による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規定による要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法を準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 将来の金利変動に係わる 市場リスクのある借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の 金利変動を回避する目的で行 っており、ヘッジ対象の識別 は、個別契約毎に行っており ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて は、特例処理を採用している ため、ヘッジの有効性の評価 を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「破産債権等に準ずる債権」については、前中間会計期間において区分掲記しておりましたが、区分掲記の基準以下の状況が継続しているため、当中間会計期間から「固定化債権」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「破産債権等に準ずる債権」は、234百万円であります。</p> <p>また、「固定化債権」は、より適切な科目として表示するため、当中間会計期間より「破産債権等」として表示することに変更いたしました。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「短期貸付金」については、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「短期貸付金」の金額は2,372百万円であります。</p> <p>2. 「未収金」については、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未収金」の金額は4,090百万円であります。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)																																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,219百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,315</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 253百万円 定期預金を上記買掛金に対して担保提供しております。 土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当中間期末残高3,900百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。</p> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)オービーエム</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(株)コール・トゥ・ウェ ブ</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	定期預金	105百万円	土地	2,153	建物	1,057	合計	3,315	保証先	金額		百万円	(株)オービーエム	70	(株)コール・トゥ・ウェ ブ	35	合計	105	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,331百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,182</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>定期預金に対する債務はありません。 土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当中間期末残高4,203百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>4. 偶発債務 以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。</p> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)コール・トゥ・ウェ ブ</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td> </tr> </table>	定期預金	5百万円	土地	2,153	建物	1,024	合計	3,182	保証先	金額		百万円	(株)コール・トゥ・ウェ ブ	35	合計	35	当座貸越極度額	4,000百万円	借入実行残高	-	差引額	4,000百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,327百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,299</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 636百万円 定期預金を上記買掛金に対して担保提供しております。 土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,934百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。</p> <p>(借入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)コール・トゥ・ウェ ブ</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び コミットメントの総額3,000百万円 借入実行残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	定期預金	105百万円	土地	2,153	建物	1,040	合計	3,299	保証先	金額		百万円	(株)コール・トゥ・ウェ ブ	35	合計	35	差引額	3,000百万円
定期預金	105百万円																																																																	
土地	2,153																																																																	
建物	1,057																																																																	
合計	3,315																																																																	
保証先	金額																																																																	
	百万円																																																																	
(株)オービーエム	70																																																																	
(株)コール・トゥ・ウェ ブ	35																																																																	
合計	105																																																																	
当座貸越極度額	1,000百万円																																																																	
借入実行残高	-																																																																	
差引額	1,000百万円																																																																	
定期預金	5百万円																																																																	
土地	2,153																																																																	
建物	1,024																																																																	
合計	3,182																																																																	
保証先	金額																																																																	
	百万円																																																																	
(株)コール・トゥ・ウェ ブ	35																																																																	
合計	35																																																																	
当座貸越極度額	4,000百万円																																																																	
借入実行残高	-																																																																	
差引額	4,000百万円																																																																	
定期預金	105百万円																																																																	
土地	2,153																																																																	
建物	1,040																																																																	
合計	3,299																																																																	
保証先	金額																																																																	
	百万円																																																																	
(株)コール・トゥ・ウェ ブ	35																																																																	
合計	35																																																																	
差引額	3,000百万円																																																																	

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 195百万円	受取利息 91百万円	受取利息 313百万円
受取配当金 349	受取配当金 2,083	受取配当金 368
投資有価証券売却益 941	投資有価証券売却益 5,338	投資有価証券売却益 6,093
	受取賃貸料 579	受取賃貸料 630
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 45百万円	支払利息 35百万円	支払利息 80百万円
社債利息 257	社債利息 37	社債利息 397
貸倒引当金繰入額 151	貸倒引当金繰入額 324	貸倒引当金繰入額 140
出資金損失負担額 1,578	出資金損失負担額 107	出資金損失負担額 2,234
	支払賃借料 461	支払賃借料 430
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 218百万円	投資有価証券売却益 680百万円	投資有価証券売却益 11百万円
社債買入消却益 4	関係会社株式売却益 44	社債買入消却益 4
貸倒引当金戻入益 23	貸倒引当金戻入益 74	貸倒引当金戻入益 42
関係会社減資払戻益 4,797		関係会社減資払戻益 4,797
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
固定資産除売却損 26百万円	投資有価証券評価損 713百万円	固定資産除売却損 31百万円
投資有価証券売却損 15	投資有価証券売却損 1,526	投資有価証券売却損 22
投資有価証券評価損 371	投資損失引当金繰入額 3,357	投資有価証券評価損 371
投資損失引当金繰入額 1,995	関係会社株式売却損 219	投資損失引当金繰入額 7,700
訴訟和解金 236		訴訟和解金 236
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 110百万円	有形固定資産 98百万円	有形固定資産 222百万円
無形固定資産 84	無形固定資産 95	無形固定資産 171

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース契約一件当たりのリース料総額が 3百万円を超えるものがないため、記載を 省略しております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	428	3,104	2,676	428	9,456	9,028	428	3,766	3,337

関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,450円80銭	1株当たり純資産額 1,493円66銭	1株当たり純資産額 1,480円30銭
1株当たり中間純利益金額 48円71銭	1株当たり中間純利益金額 87円12銭	1株当たり当期純利益金額 43円02銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 46円49銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 86円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 41円79銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,709	5,006	2,431
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	( )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,709	5,006	2,431
期中平均株式数(株)	55,630,244	57,465,178	56,527,961
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( )	( )	( )
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	( )	( )	( )
普通株式増加数(株)	2,650,112	556,438	1,659,332
(うち転換社債)	(2,254,977)	( )	(1,127,489)
(うち新株引受権)	(206,607)	(185,371)	(235,653)
(うち新株予約権)	(188,528)	(371,067)	(296,190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定根拠に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の個数4,955個) この詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の個数4,955個) この詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年7月26日関東財務局長に提出。

自平成15年4月1日至平成16年3月31日事業年度（第17期）に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成16年9月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。


## 独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 16 日


株式会社 光 通 信  
取締役会 御中

あずさ監査法人


指定社員 公認会計士  
業務執行社員

亀岡 義一 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

酒井 弘行 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

岩本 宏稔 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日


株式会社 光 通 信  
取締役会 御中

あずさ監査法人


指定社員 公認会計士  
業務執行社員

亀岡 義一 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

酒井 弘行 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

岩本 宏稔 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光通信の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上